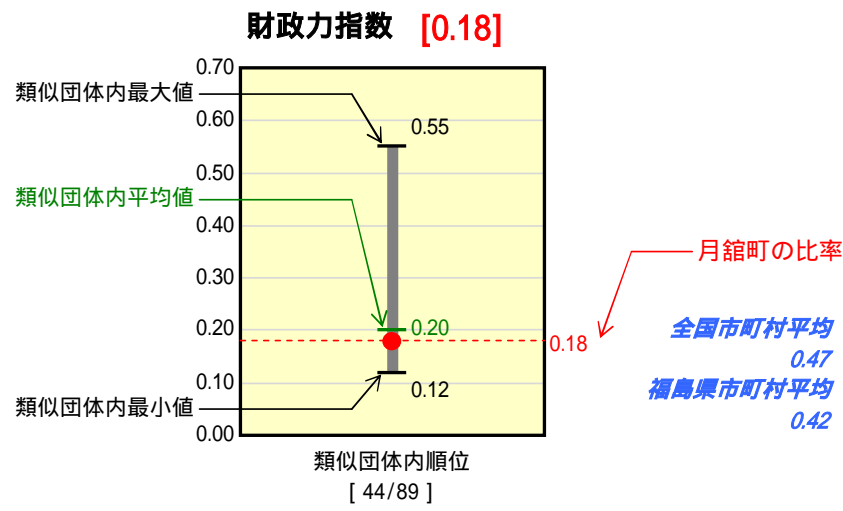


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

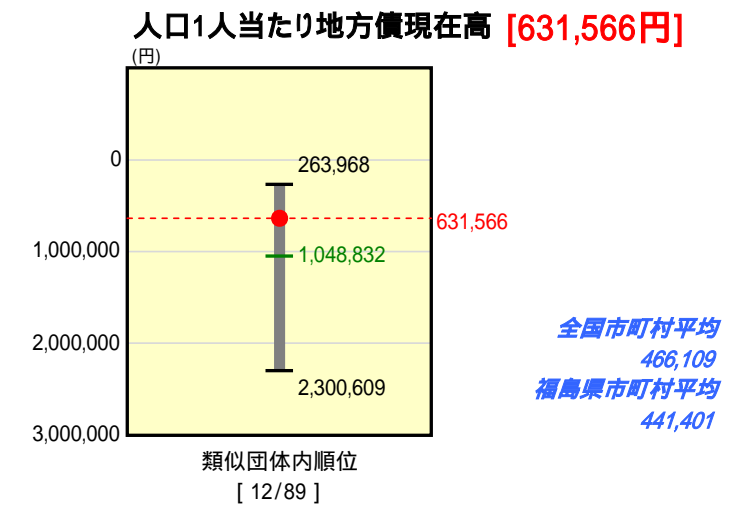
福島県 月舘町

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 4,558人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 43.63 km ² |
| 歳入総額 | 2,520,470千円 |
| 歳出総額 | 2,423,831千円 |
| 実質収支 | 96,639千円 |

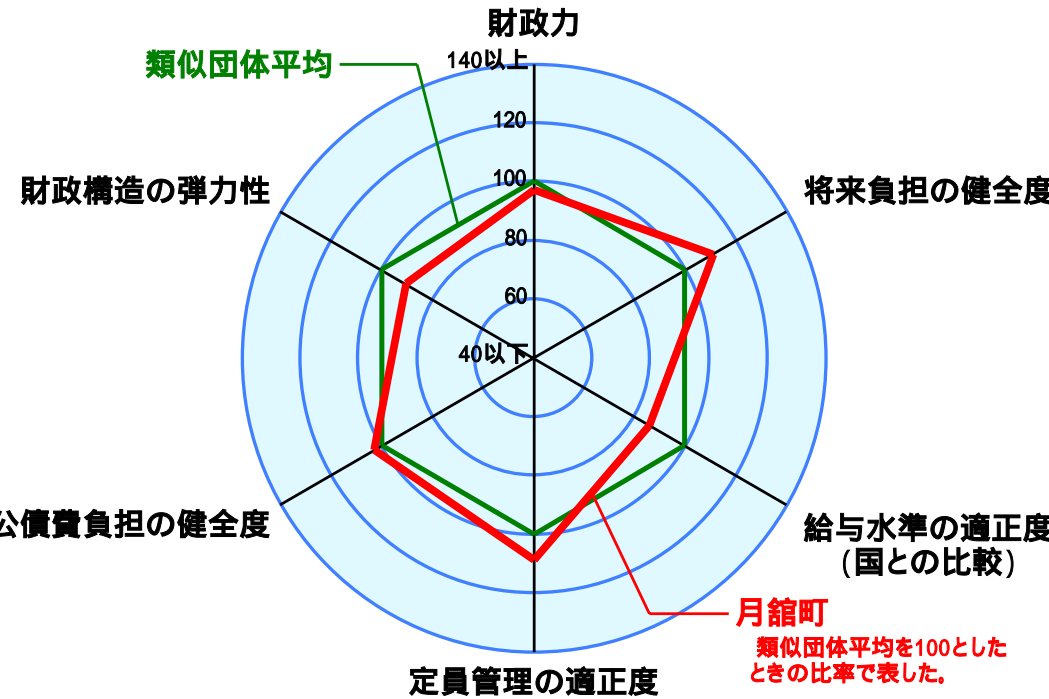
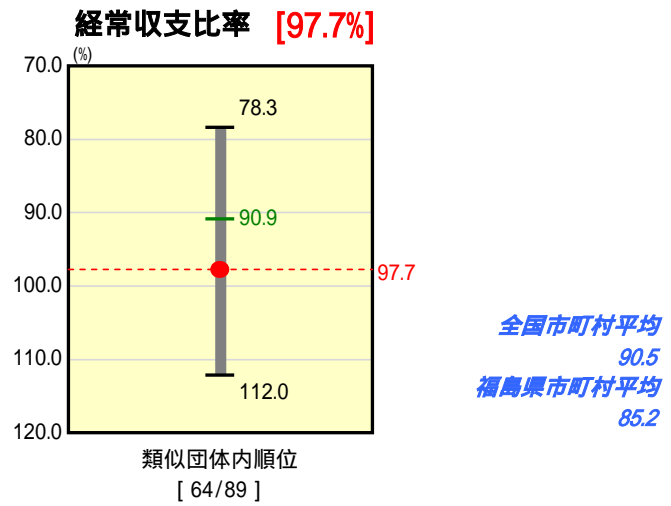
財政力



将来負担の健全度

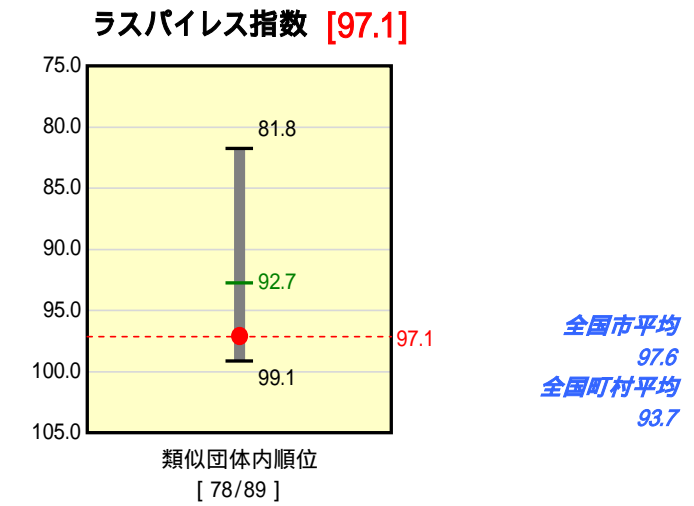


財政構造の弾力性

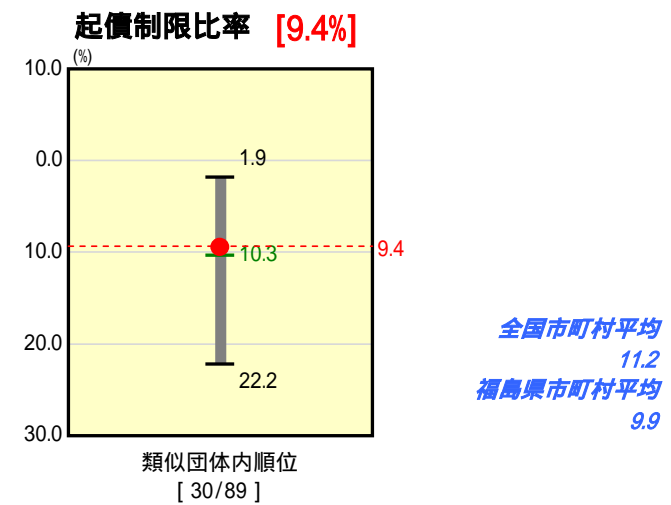


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

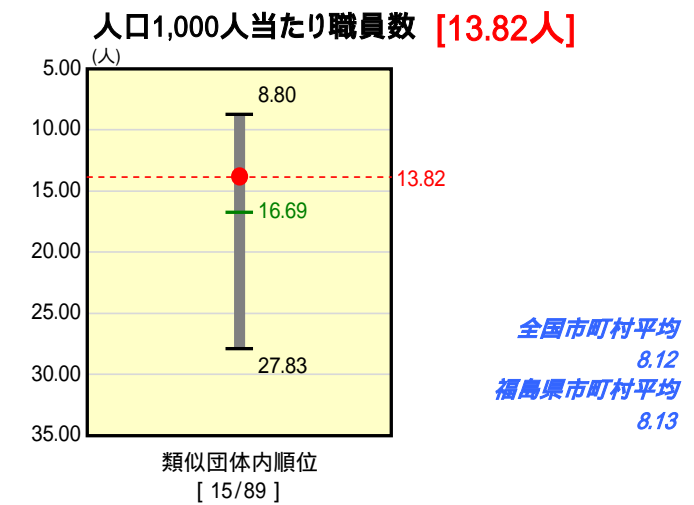
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数:人口の減少や県平均を上回る高齢化率(30.1%:H17.7.1現在)に加え、町内に中心となる産業や大きな企業がないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し(7課体制から4課体制)、窓口サービスの民間委託等による歳出の見直し、職員定員の削減など、行政の効率化に努めてきたが、今後は、さらに市町村合併により、財政基盤の強化を図り、財政の健全化を図る。

経常収支比率:新規採用の抑制、手当の見直し等給与の適正化、特別職・議員報酬の削減等により人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めている。しかし、扶助費、建物等の維持経費等の増加があるほか、公債費の償還額もピークを迎え、経常収支比率は急激に上昇した。今後は合併による事務の効率化、事務事業の見直し、民間委託・指定管理者制度の活用等、一層の歳出削減に努め、経常収支比率を90%以下に低下させることを目標とする。

起債制限比率:過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが地方債発行額の上限設定などにより、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高:近年、大規模事業も少なく、類似団体平均を下回っている。市町村合併後の新市においては、建設事業等は極力抑え、新規地方債の発行を抑制し、残高を増やさないよう努める。

ラスパイレス指数:旧来からの給与体系のため、類似団体平均を上回っている。給与の適正化については、平成17年度に管理職手当でのカット(平均10%)、特別手当での定額化等を行った。今後3年間で類似団体平均の水準である92.7まで低下させる。

人口1,000人当たり職員数:過去からの新規採用抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も、いわゆる団塊の世代の職員の退職があり、市町村合併も行ったことから、職員数は減る見通しである。